

第4期末（2024年2月20日）

基準価額	15,241円
純資産総額	87百万円
騰落率	33.7%
分配金	0円

ニッセイ日経225高値参照型 アロケーションファンド

【愛称】かいまし225

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2023年2月21日～2024年2月20日

第4期（決算日 2024年2月20日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年2月21日～2024年2月20日

基準価額等の推移



第4期首	11,399円	既払分配金	0円
第4期末	15,241円	騰落率 (分配金再投資ベース)	33.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年4月から6月にかけて、日銀が金融緩和策を維持したことや米債務上限問題に対する懸念が後退したことなどから、投資家のリスク選好的な動きにより国内株式市場が上昇基調となったこと
- ・11月から当期末にかけて、米国の追加利上げ懸念が後退したことや日銀が金融緩和策の維持を決定したことを受けて、投資家のリスク選好的な動きにより国内株式市場が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・9月から10月にかけて、米国の金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや中東情勢の緊迫化などを受けて、投資家のリスク回避的な動きにより国内株式市場が下落基調となったこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	71.2%	42.3%
国内債券	28.8	△ 0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	101円	0.770%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は13,141円です。</p>
(投信会社)	(49)	(0.374)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	103	0.782	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

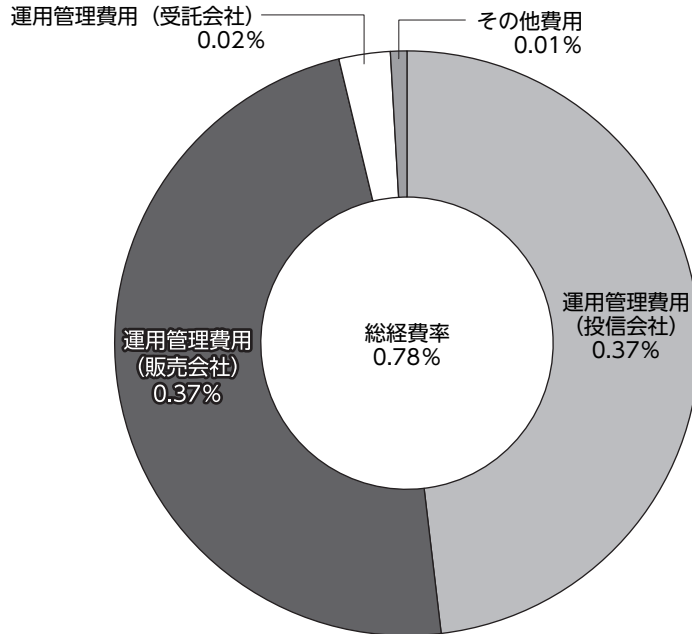
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.78%**です。



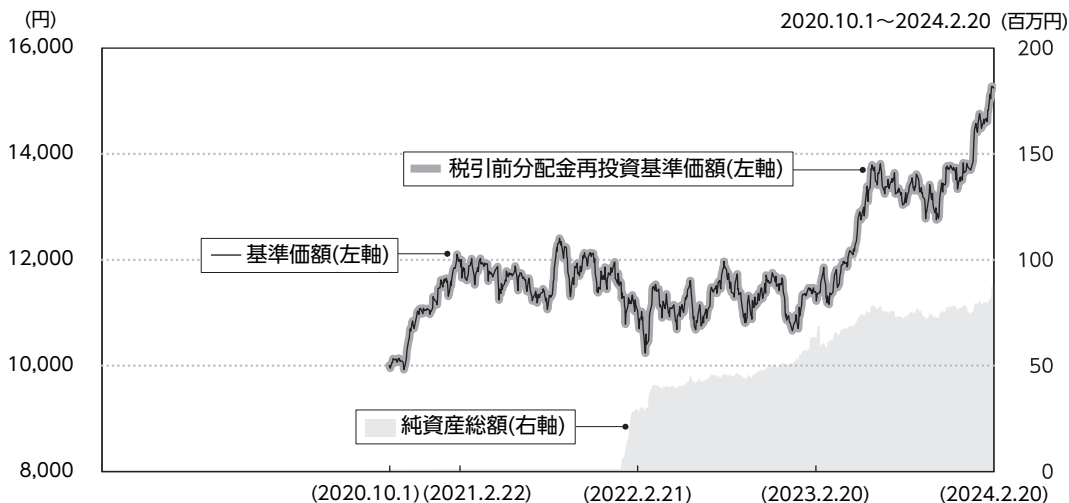
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2020年10月1日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 10月1日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月20日	2024年 2月20日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	12,003	11,041	11,399	15,241
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	20.0	△8.0	3.2	33.7
純資産総額	(百万円)	1	1	29	63	87

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期初以降、欧米における金融引き締め長期化懸念が後退したことや、日銀の金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇しましたが、2023年3月中旬に米地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

3月下旬以降は外国人投資家の買い越しや東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど、国内独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。

7月に入ると米金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を背景に上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利が低下したため株価は上昇する展開となりました。その後は円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、おおむね横ばいで推移した後、2023年3月中旬に日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。4月下旬の日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで6月末まで緩やかに低下しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。

9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけに金融政策の修正観測が強まり、金利は上昇基調となりましたが、11月に入ると米金融引き締め長期化観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。2024年1月中旬以降は、堅調な米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）高官の早期利下げ期待をけん制する発言などにより米金利が上昇する中、国内金利も上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

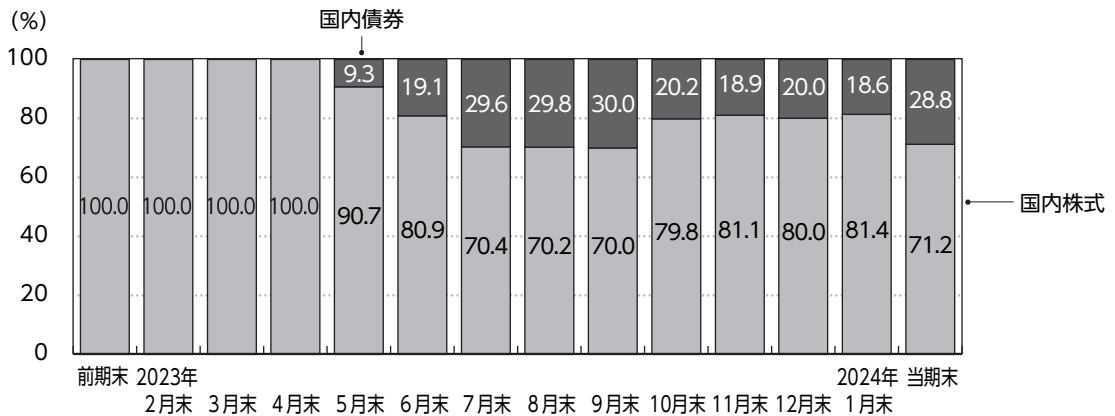
ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当ファンドは、日経平均株価の下落局面では国内株式（日経225インデックスマザーファンド）の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。4、5、6月末に戻り売り水準に達したことから国内株式の組入比率を引き下げました。その後、9月末に買い増し基準に達したことから同比率を引き上げた後、1月末に戻り売り水準に達したことから同比率を引き下げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

■各マザーファンド

<ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また、資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年2月21日～2024年2月20日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,621円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドは、日経平均株価の最高値からの下落率や同株価の動向に基づき資産配分を変更します。日経平均株価の下落局面では国内株式の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

■各マザーファンド

<ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第4期末 2024年2月20日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	71.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	28.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

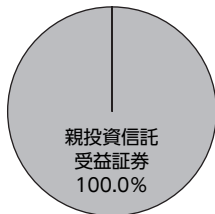
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

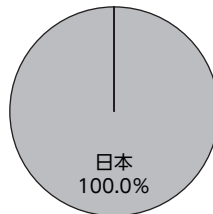
項目	第4期末 2024年2月20日
純資産総額	87,522,098円
受益権総口数	57,427,202口
1万口当たり基準価額	15,241円

(注) 当期間中における追加設定元本額は23,164,828円、同解約元本額は21,393,436円です。

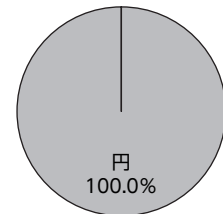
■ 資産別配分



■ 国別配分



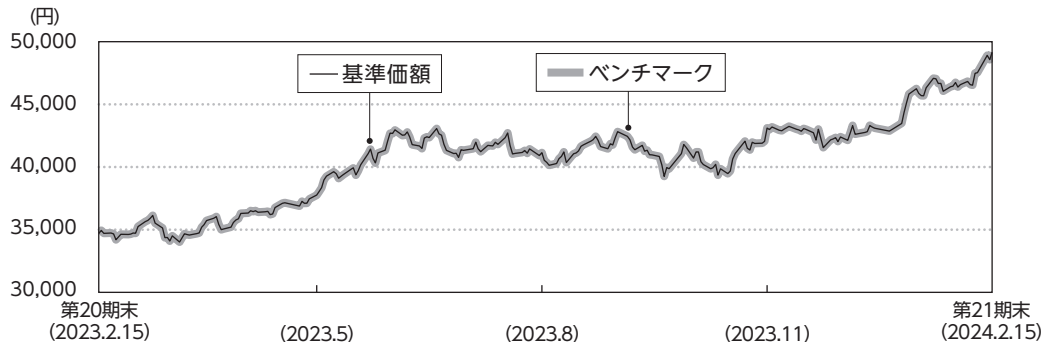
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

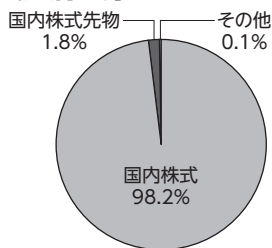
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	10.7%
東京エレクトロン	円	9.1
アドバンテスト	円	4.8
ソフトバンクグループ	円	4.4
信越化学工業	円	2.6
KDDI	円	2.3
TDK	円	2.0
テルモ	円	1.9
ダイキン工業	円	1.8
NK225 先物 0603月 買	円	1.8
組入銘柄数		226

■ 1万口当たりの費用明細

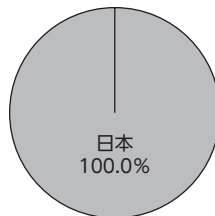
2023.2.16～2024.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

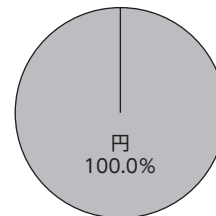
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



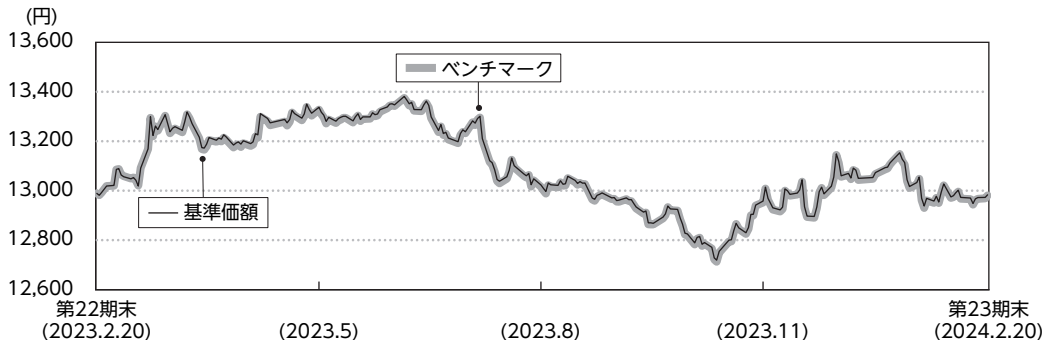
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

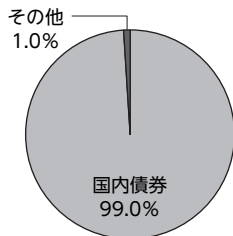
銘柄名	通貨	比率
第358回 利付国債 (10年)	円	7.5%
第350回 利付国債 (10年)	円	7.5
第134回 利付国債 (20年)	円	7.5
第160回 利付国債 (20年)	円	6.6
第158回 利付国債 (5年)	円	6.1
第452回 利付国債 (2年)	円	5.9
第148回 利付国債 (20年)	円	5.6
第176回 利付国債 (20年)	円	5.3
第 46 回 利付国債 (30年)	円	5.0
第 90 回 利付国債 (20年)	円	4.9
組入銘柄数		36

■ 1万口当たりの費用明細

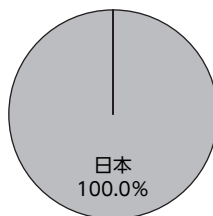
2023.2.21~2024.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

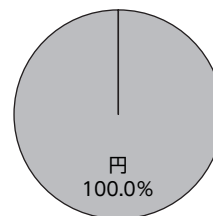
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



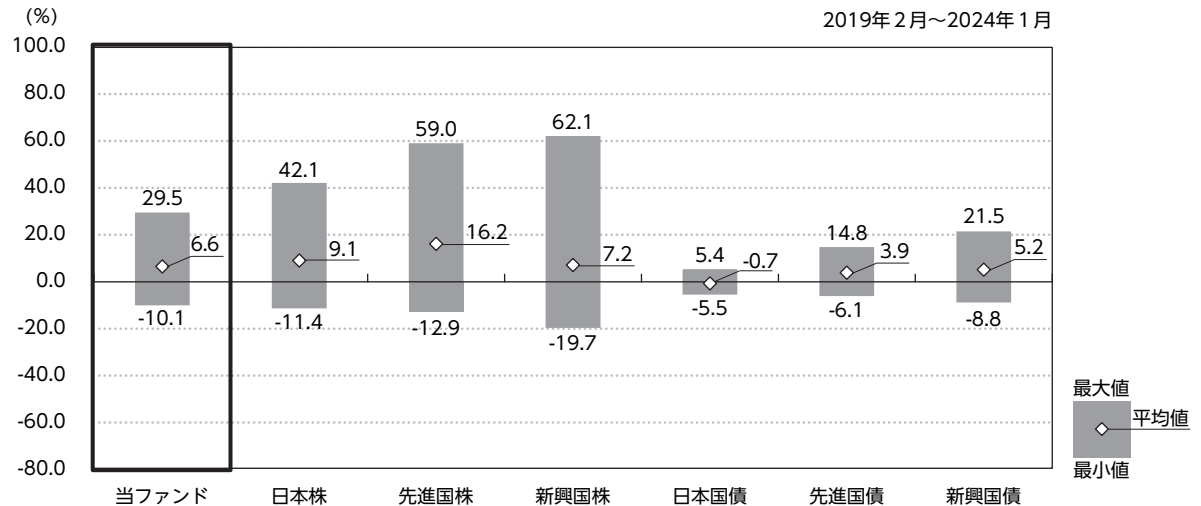
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ 日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・ NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの設定来のベンチマークを「日経平均株価（日経225）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年11月22日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ日経225インデックスマザーファンド…70～100% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…0～30%
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りです。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	